

## 【保土ヶ谷区】令和 6 年第 1 回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和 6 年 2 月 5 日 午前 10 時 30 分 ～ 午前 11 時 30 分
場 所	保土ヶ谷区役所本館地下 地下会議室
出席者	<p>【座 長】 磯部 圭太 議員</p> <p>【議 員】 森 ひろたか 議員</p> <p>          斉藤 伸一 議員</p> <p>          青木 亮祐 議員</p> <p>          関 嵩史 議員</p> <p>【保土ヶ谷区】 神部 浩 区長</p> <p>                  近藤 健彦 副区長</p> <p>                  近 和行 福祉保健センター担当部長</p> <p>                  長内 紀子 保土ヶ谷土木事務所長</p> <p style="text-align: right;">ほか関係職員</p>
議 題	<p>1 令和 6 年度保土ヶ谷区編成予算案について</p> <p>2 保土ヶ谷区子育てアンケートの結果概要について</p> <p>3 その他</p>
発 言 の 要 旨	<p><b>議題 1 令和 6 年度保土ヶ谷区編成予算案について</b></p> <p><b>(1) 災害対策推進事業【20 万区民の自助・共助による減災運動】について</b></p> <p>斉藤議員：</p> <p>地盤品質判定士等専門家による崖地所有者向けの相談会だが、このような取組は大事だと思う。年 2 回ということだが、内容とどのような周知方法を考えているのか教えてほしい。</p> <p>近藤総務課長：</p> <p>専門家による崖地所有者向けの相談会は、建築局でも実施しているが、非常に人気が高く、予約が取りにくいと聞いている。保土ヶ谷区は山坂や崖地が多いため、区づくり推進費予算を活用して実施したいと思っている。内容としては、建築局が実施している相談会と同様で、国の登録資格である地盤品質判定士をお招きするとともに、建築局職員にも来てもらい、各種補助制度について説明してもらおうと考えている。1 日 6 組、2</p>

日間で 12 組の相談会を実施予定。周知については、広報よこはまで広報するとともに、崖地をお持ちの方にも直接働きかけていきたいと考えている。

齊藤議員：

私の体感としてだが、ご高齢の方が崖地を保有している割合が高いように感じている。特に高齢で単身の方などは、なかなか情報が届きにくい。地域によって、崖地のあるお宅が多いところもあると思うので、自治会町内会を通じた周知を行うことも検討してほしい。

青木議員：

能登半島地震を受けて、家屋の倒壊や津波といった被害は、保土ヶ谷区でも出てくるだろう、あの規模の地震がこの保土ヶ谷区で起きたら大変なことになるのでは、という現実を目の当たりにした。

一昨年、総務局危機管理室と横浜市仏教会が災害協定を結んでおり、ご協力いただけるお寺は、一時的な避難場所としての提供をしていただけている、ということになっている。藁をも掴む思いで、こういったものも協力してもらわないといけないのではないかと思う。保土ヶ谷区と旭区と同じエリアとなっており、大変な部分はあると思うし、一つ一つお寺に聞かないといけないという手間があると思うが、これはしっかりとやっていかなければならないと思う。

近藤総務課長：

先生が仰る通り、横浜市と仏教会で協定を結んでいる。保土ヶ谷区には、仏教会傘下のお寺が 18 あるが、実際、規模によって個別の事情があると伺っている。これから、一つ一つ先方の意見も聞きながら、どういったことが出来るかということと一緒に考えていきたい。

青木議員：

しっかりと内容を詰めていただき、保土ヶ谷区独自の協定を結んでいただければと思う。

## **(2) 区民会議との住み良いまちづくり協働事業について**

森議員：

区民会議は、区役所と協働で昭和 49 年から様々な取組を進めてきており、地域の皆さんからも直接意見を聞いて、区にも提案をしてきているということだが、コロナになって自治会町内会の回覧板等が止まっている状況で、会議経過や取組経過、区からの回答などが、地域の皆さんになかなか周知されていない。区民会議の活動の周知について、今後どのように進めていくのか伺いたい。

松藤区政推進課長：

区民会議の活動を皆様にお知らせする方法ですが、先生が仰る通り、地域の回覧板は止まっている状態で、なかなか地域の皆様にお知らせすることが難しい状況になっている。現在、区民会議の活動状況などはホームページには掲載しているが、今後、区民会議の代表とも相談をして、区の SNS なども活用して、皆様に広報する機会を設けたいと考えている。

森議員：

SNS やホームページは、若い世代には使いやすいし、便利なツールだと思うが、ご高齢の皆さんに伝えるためには、ホームページや SNS だけで良いのかと感じる。自治会町内会の回覧板については、市民局とも整理をしないといけないと思うが、一人でも多くの皆さんに、区民会議の取組状況や、区としての方向性・回答がわかるような仕組みを作っていただきたい。

### **(3) 区制 100 周年ブースター事業について**

森議員：

4 月から実行委員会を発足して、今後具体的に決めていくということだが、100 周年までのこの 3 年間のなかで、機運をどれだけ高められるかということが非常に大きなポイントだと思う。以前にもお話ししたが、団体や自治会町内会、商店街などが、各種イベントや行事などを行っていくが、そういった行事・イベントと 100 周年との連携をどのようにとっていくのか。その考え方について伺いたい。

金子地域振興課長：

現在、100 周年に向けて、様々な団体の方から意見をいただきながら、どんなことをしていこうか、といったことなどを検討している。また、区

民まつりや花フェスタなどの機会を通じて、100周年のPRを行い、100周年の認知度についてアンケートを取るなどしている。今後、いただいた意見も踏まえながら、4月に立ち上げる予定の実行委員会の中で、一緒に検討しながら進めていきたいと考えている。

森議員：

ぜひお願いしたいのと、100周年連携企画として一本柱を立てていく必要があると思う。コロナが明けて、経済局所管だが、商店街に対するイベントの補助金もあるし、地域行事もかなり盛んに行われている。例えば、商店街や地域の各行事に、100周年という冠を付けて実施していくなどの方法も考えられると思うので、是非、検討していただきたい。

金子地域振興課長：

95周年の時には、区役所の各種事業やイベントに、95周年の冠を付けて実施した。100周年に向けても、100周年の冠を様々な事業につけて、しっかりとPRしていきたい。

磯部議員：

ラジオ体操は本当によくできた運動だと思う。正しいフォームでやると、より効果が高く、運動効率が上がる。せっかく講師を派遣するのであれば、正しいフォームを教えるようなことをやっていただきたい。また、大きなイベントでラジオ体操をやる時は、是非、生ピアノ、生講師でやっていただきたい。

#### **(4) 花薫るきれいな街ほどがや事業 (GREEN×EXPO 2027 連携事業) について**

森議員：

保土ヶ谷はまだ少し先だが、いよいよプラスチックごみの一括回収が始まる。ほどがや花フェスタで使っているプランターや資機材について、ヴァージンプラスチックの使用率はどのくらいなのか、教えてほしい。

中川資源化推進担当課長：

ほどがや花フェスタは、区からの補助金を受け、「ほどがや花の街推進連絡会」が実施しますが、現状、予算上の制約もあり、区からリサイクルプ

プラスチック使用の指定はしていません。現在確認できる資機材等は再生品でないことから、使用していないものと推測します。

森議員：

資源循環局に確認すると、ヴァージンプラスチックの方が安く、いわゆるリサイクルプラスチックを使用する事業者がなかなか増えていかないということが課題となっていると聞く。予算上、困難な面があると思うが、今度の「プラ 5.3 計画」の取組が始まっていく中で、区としてもより多く、リサイクルプラスチックの活用を検討していただきたい。

中川資源化推進担当課長：

今回のほどがや花フェスタでは、一部のプランターをフェルト素材のものを利用する検討をしており、天然素材の使用など、環境負荷低減も考慮する方向で検討している。

磯部議員：

今年度は、「区制 100 周年と同じ年に GREEN×EXPO が開催される」と区長が話していたと思うが、来年度は、唯一の花憲章がある区として、なぜ GREEN×EXPO をやるのか、GREEN×EXPO をやる意義や、やったことで今後地球環境について、横浜市はどういった取組をしていくのか、ということをお伝えするような取組をしていただきたい。

## **(5) 障害者いきいき地域生活支援事業について**

青木議員：

説明の中で、精神障害者アウトリーチ支援事業の健康福祉局予算案への計上について触れていたと思うが、この事業は私もずっと注目してきたが、全市的にどのような状況になっているのかご説明願いたい。

大熊高齢・障害支援課長：

当区で進めているアウトリーチ支援事業だが、これまでは、生活支援センターの負担が大きい、関係機関の合意形成が十分に行われていないといったことから、区の自主企画事業として実施してきた。生活支援センターと基幹相談支援センター、区役所の三機関が連携して、保土ヶ谷区自立支援協議会精神部会で事例検討を行うなどして、合意形成が図られたという

ことで、令和6年度からは、健康福祉局の予算に組み込まれることになった。全市的な展開については、保土ケ谷区としても色々と啓発や発表なども行っており、是非広めてほしいと各区に伝えているが、なかなか体制が整わないため難しいという状況も聞いている。健康福祉局としても、全体に広げていきたいと考えているというように聞いている。

青木議員：

精神障害者アウトリーチ支援事業は、保土ケ谷から始まった素晴らしい取組で、全市的に広めた方が良く健康福祉局に伝えても、なかなか首を縦に振らなかった。しかし、健康福祉局の予算としてスタートできるということは、精神障害者の団体の皆様にとって、ありがたいことだときっと思っていただけ。団体の方からは、保土ケ谷の取組を是非全市的にやってほしいと要望もいただいていたので、一步前進したな、と思っている。

#### **(6) ほどがや happy 子育て～妊娠期からの安心サポート～関連**

磯部議員：

未就学児について、保育園や幼稚園などや、ご家庭で見ている人数や割合について、今後の検討の土台として、資料としていただきたい。

#### **(7) 令和6年度予算編成に向けた「区提案反映制度」項目・対応状況**

斉藤議員：

番号3の「保土ケ谷区総合庁舎における駐輪場の増設」について、これまで駐輪場の増設を要望してきたが、ようやく増設できそうだと伺った。具体的に何台くらい増設される予定か。

近藤総務課長：

消防指令センターの改修工事に伴い、別館駐車場内にある防災コンテナなどが撤去されるため、撤去後に駐輪場を拡幅する工事を行いたいと考えている。現在考えている改修案では、駐輪台数を、現状の12台から28台に拡充する方向で検討している。

斉藤議員：

16台分増えるということですね。限られた条件の中で、大変ありがたい取組で、感謝申し上げます。

森議員：

区提案反映制度の対応状況一覧には載っていないが、バリアフリー化について確認したい。保土ケ谷駅東口を利用される方が、リプラ保土ケ谷の福祉車両の一時停車場所を利用できるよう要望してきたが、緊急車両の寄り付き場所を確保しないといけないこともあり、残念ながら、今は実用化の見通しが難しいという状況を聞いている。

相鉄線沿線や保土ケ谷駅では、福祉車両が一時停車できる場所が本当はない。区提案反映制度の対応状況一覧にあるが、西谷駅には今度、南口にエレベーターが設置される、保土ケ谷駅は東口にエレベーターが設置された、というように、バリアフリー化が進んでいるが、福祉車両が停まれる場所がないという現状となっている。今後、福祉車両の一時停止場所についてどのように考えていくのか、区長の見解を伺いたい。

神部区長：

福祉車両の一時停止場所の確保については、重要な課題だと思っている。保土ケ谷駅については、西口に一時停車して乗降できる場所を確保できるように、保土ケ谷土木事務所が調整をしている。しかし、他の場所では、実際に停車できる場所があるかということが課題と感じている。改めて、相鉄線各駅の駅前を見直すと、星川駅はかなりきれいになったが、それ以外の駅前は、ロータリー機能が貧弱な部分もあり、実際に安全にお停めいただいて乗り降りできるのか、ということはしっかりと検討していかなければならない。とても重要な課題だと思うので、区としてはしっかりと進めていきたいと思うし、関係局にも意見として伝えていきたい。

森議員：

構造的課題があることは十分理解しているが、例えば、星川駅などロータリーが新たに整備されたようなところや、保土ケ谷駅東口もそうだが、警察の規制の関係もあるかもしれないが、規制を緩和すれば福祉車両がロータリーの中に入っていけるのではないか。現状、国道1号線や水道道沿いなど、車が多く走るところで車いすや障害者の方が乗り降りをしており、大変危険だと感じている。是非、検討をお願いしたい。

斉藤議員：

保土ケ谷駅東口の福祉車両の停車はとても大事なことで、障害のある方が、わざわざ西口までぐるっと迂回して車で行っている。東口はエレベーターもあり、かつ、エレベーター設置に併せてロータリーも平面で行けるように整備した。警察と色々と難しい調整があったが、土木事務所ががんばってくれてやってくれた。また、トイレもリニューアルされて、障害のある方も安心して入れるトイレになった。また、交番も移転してくる予定となっている。リプラ保土ケ谷も出来て、公開空地もあって、ケアプラザもある、と様々な条件は整っているので、障害のある方もそうだし、一般の方も、あそこで路上駐車して乗り降りしている方がかなりいる。特に横浜方面に行く側の車線に多い。いつ事故が起きてもおかしくない、という状態になっているので、いずれ状況が変わったらということではなく、土木事務所には申し訳ないが、頑張っていたきたい。我々も一生懸命に押しし、今申し上げたこと、すべてみんな同じ思いですので、是非よろしくお願ひしたい。

青木議員：

番号1の「旧保土ケ谷小学校跡地の有効利用に向けた検討の推進」だが、財政局の回答が「○：対応」となっている。これは、十数年間いくら要望しても、「○」がつかなかったと思うが、財政局にファシリティマネジメント推進室ができ、未利用土地をしっかりと考えていこうという横浜市の方角性があり、利用できる土地は、地域振興に資するものに活用していこうということで「対応」となったのだと思うが、現在の財政局と区との調整状況などを教えてほしい。

松藤区政推進課長：

旧保土ケ谷小学校跡地の活用については、主となっているファシリティマネジメント推進課と、まだ具体的にこの跡地をどうしていくかというところまで話は進んでいないが、今後の議論を進めていこうという調整をしている。

青木議員：

財政局にこの件を話すと、なかなか良い顔をしないのだが、私自身も議会で質問をして、少しずつ前に進んでいると感じている。区としても、ここは譲れない、これはやりたい、といった柱をしっかりと作って、財政局



と調整してほしい。あれだけ良い土地で、宿場町に思いが強い方もたくさんいる。サウンディング調査を実施し、地元の皆様の声を聞きながら、区と局、そして政治も連携して進めていきたいと思っているが、区としてこんな思いがある、ということがあれば、区長にお考えを伺いたい。

神部区長：

私も、着任してすぐに現地を見させていただいた。イコット広場として活用を始めてから 20 年近く経っており、駅前のあれだけの土地ということで、大変な課題意識を持って取り組んでいる。財政局も、今までは雲を掴むようなところがあったのだが、活用していかなければならない大事な土地であるという認識が一致し、スタートラインには立ったというところで、一歩進んだと感じている。併せて、区内の公共施設は、区役所をはじめ、公会堂や図書館もかなり老朽化してきており、一方で区民文化センターも未設置で、岩間市民プラザもかなり老朽化が進んでいるという状況もある。あの土地だけではなく、公共施設全体をどうしていくのかということ、大きな議論の中でトータルでしっかりと進めていければと思っている。一方、用途地域が「第一種住居地域」で容積率が 200%という課題もあるので、しっかりと財政局も巻き込みながら、一歩ずつ前に進めていきたいと思っている。

青木議員：

いわゆる用途地域などは、横浜市に建築局や都市整備局があるのだから、しっかりと調整していけば、柔軟なことも考えられるのではないかと思う。また、行政が取り仕切って進めるというよりも、しっかりと民間のノウハウを生かして、民間の方々の自由な発想で考えていくこともとても大事だと思う。その中で、絶対にこれは必要だというものを区として打ち出してほしい。今後の活用を考えるだけで、わくわくするような場所なので、しっかりと良い方向になるように出来ればいいなと思っている。今後ともよろしくお願いします。

斉藤議員：

保土ヶ谷区には区民文化センターがない。18 区中 4 区がない状況で、是非進めていただきたい。旧保土ヶ谷小学校跡地は、平成 17 年にビオトープを設置して随分と経っている。昨年の区民会議の地域のつどいはイコッ

トハウスで行ったが、実に様々な意見があった。やはり、始めないと始まらないので、是非この点をお願いしたいと思っている。前回の会議でも申し上げたが、区庁舎のあり方についても、引き続き検討をお願いしたい。

## 議題2 保土ヶ谷区子育てアンケートの結果概要について

森議員：

資料の「5 結果を踏まえた対応」に「放課後の居場所づくりを支援する取組を進めます」とあるが、現行、様々な支援を行っているが、支援の拡充を行っていくという認識で良いのか。もし、拡充するというのであればどのような支援を拡充していくのか。

川瀬学校連携・こども担当課長：

放課後の居場所の団体については、現在、ネットワーク会議を開催しており、その中のご意見で、活動があまり周知されていない、活動していても皆さん来てくれないという悩みがあった。6年度は、ホームページを新たに立ち上げて、誰でも見られるような形で情報発信をしていきたいと考えている。

森議員：

直接的な金銭支援ではないということですね。そういった要望も、課題として多く出ていたのではないかと思いますので、ぜひ、引き続き、区としても検討していただきたい。

斉藤議員：

来年度の予算はこれからの審査となるが、横浜市予算案で、かなり子育て支援について、以前では考えられないほどに計上されていて、すごいなと思っている。それが必要な方に行き渡るように是非お願いしたい。なかなか情報が行き渡らない方がいるが、そういう方のほうが、支援策を必要としているケースが圧倒的に多いので、この点は区も是非意識してほしい。

佐伯こども家庭支援課長：

直接子育て世帯にアプローチできるのは、区の職員だと思う。区役所と

	<p>して、今、市で充実しようとしている事業を、しっかりと、本当に必要とされる方に伝わるよう、情報発信をしっかりとやっていきたいと思っている。乳幼児健診や赤ちゃん教室などといったところも通して、伝えてまいりたい。</p>
備 考	